

第4回 災害対策委員会

平成26年5月23日(金) 14:00～
東海大学校友会館「富士の間」



第4回委員会には29名の委員が出席、災害対策について検討を行いました。
また、内閣官房国土強靱化推進室の齋藤博之企画官をお招きしてお話を伺いました。
会の後半では「大震災への備え事例集」制作とその活用について討議を行いました。

議題1. 講演 国土強靱化対策について

【講演題目】

1. 国土強靱化のこれまでの動きと基本的な考え方
2. 国土強靱化政策大綱
3. 平成26年度国土強靱化関係予算案の概要
4. 国土強靱化基本法と法律に基づく実施状況
5. 当面のスケジュール

内閣官房国土強靱化
推進室 企画官
齋藤 博之 様



※6月3日に「国土強靱化基本計画」が閣議決定されました。詳細は内閣官房ホームページよりご覧いただけます。

URL http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kokudo_kyoujinka

議題2. 大震災への備え事例集について

事例集の内容の最終調整とその活用方法、今後の委員会の方向性について討議しました。

討議の結果、本年度は下記の方向性で取り組みを進めていくことといたしました。

1. 「大震災への備え事例集」を活用した周知・啓発および積極的な広報
 2. 委員による継続的な情報交換の実施(情報交換会、勉強会の開催など)
 3. 上記取り組みを通じての連携・支援体制の構築や政治・行政への提言に向けた課題抽出
- 新規取り組みとして、来年3月に仙台で行われる「第3回国連防災世界会議」の関連事業への参画を検討していきます。

「大震災への備え事例集」を発行しました。

6月10日に、会員企業・団体の皆様の防災取り組みの中から17事例を集めた「大震災への備え事例集」を発行しました。

冊子では、食品メーカー、飲食店、百貨店、スーパー、消費者団体など幅広い企業・団体の17事例を、「一般生活者への取り組み」「従業員への取り組み」「社会・地域への貢献」の3つの視点から紹介しています。また、家庭の防災力を上げるための知恵や技をまとめた「一生活者として取り組んで欲しい地震の備え」ページもあわせて掲載しています。各家庭での備えを推進していくことで、地域社会全体の防災力向上に寄与していくことを目指しています。



会員の皆様をはじめ多くの生活者、地域、企業がお互いに学び合い参考にできるよう、ホームページでも冊子を公開しています。広く皆様にご活用いただきたいと思います。

冊子の特徴

- 1 生活者のくらしを支える幅広い企業・団体の防災取り組み事例を掲載しています。
- 2 事例とあわせて、一生活者として防災力を向上させる知恵やノウハウを掲載しています。
- 3 生団連ホームページにて、全ページを公開しています。

「大震災への備え事例集」は生団連ホームページの活動コーナーでご覧いただけます。

URL <http://www.seidanren.jp/katsudou.html#shinsaisonae>

事例集へのご意見・ご感想などございましたら、事務局までお寄せください。